

調 査 視 察 報 告 書

令和元年 6 月 18 日  
総務消防委員会

日 程	令和元年 5 月 8 日（水）～ 10 日（金）
視 察 先 及 び 調 査 項 目	大阪府吹田市（8 日午後 1 時～ 2 時 30 分） ・ 自主防災について
	香川県丸亀市（9 日午前 9 時 30 分～ 11 時） ・ 自主防災について
	山口県長門市（10 日午前 9 時 30 分～ 11 時） ・ 官民連携によるまちづくりについて
参加委員	肝付隆治委員長、小杉悦子副委員長、上野修身委員、水嶋一明委員、 高橋秀策委員、小谷繁雄委員、西村正之委員

調 査 概 要

【大阪府吹田市】

自主防災について [対応者：議長、危機管理監 ほか]

(1) 自主防災の現状

吹田市における自主防災組織の現状は、36ある小学校区のうち25の区において組織されている。また単一の自治会、管理組合で275組織化されている。昨年6月の大阪府北部地震以降、増加してきており、活動は組織(地域)によって温度差があるが年に1回～2回、消火活動、炊き出し、要介護者の安否確認などを実施している。

昨年は、6月に大阪府北部地震、7月豪雨、9月に台風21号、24号が接近、多くの被害をもたらした。それら災害を振り返り、各地区の自主防災組織、連合自治会、福祉委員会が一同に会し「意見交換会」を行い、市民意見としてとりまとめ、「市」・「市議会」・「市民意見」の共通する項目を抽出し、「災害対応報告書」を作成した。市民からは今後も「意見交換会」を定期的実施するとともに、他地域の状況把握、連携を強化していきたいとの意見が出ている。

(2) 地区防災計画について

内閣府より平成28年度地区防災計画モデル支援事業として、芳野町地区と大阪府立吹田支援学校が取り上げられた。芳野町自治会や大阪府立吹田支援学校、地区内の企業、福祉事業者等の様々な主体が集まり、内閣府からコンサルタントの派遣を得て年4回、ワークショップを開催し地区防災計画を取りまとめている。成果として、① よい人間関係 ② 多くの人が参加 ③ 楽しい防災を目標とし、次年度以降に取り組む具体的なアクション案が検討された。また、市内の地区防災セミナーで成果が報告された。継続的な取り組みを通じて、将来的に地区防災計画の取りまとめを目指している。

(3) 自主防災に対する行政の支援について

ア 救助用資機材の給付

自主防災組織結成の支援として実施している。

- ・自主防災組織があること（予定でも可）
- ・資機材の保管場所があり管理できること
- ・組織世帯数に応じて配布数は追加可能

#### イ 地域防災リーダーの育成

平成24年度から地域防災力の向上を図るため、地域防災の担い手として地域防災リーダーを育成し、併せて地域防災リーダーに対する継続的な講習を行っている。講習は1日で講習後に修了証を交付。現在255名が登録。また講習修了者を対象としてより高度な防災知識・技術を継続して習得してもらうため、防災リーダーフォローアップ研修を行っている。

#### ウ 各地域に活動紹介

危機管理室から防災だよりを発行して各地区の取り組みを紹介している。

#### エ 出前講座

- ・「防災について～基本講座」では、平成30年の地震や台風などの被害状況や、自助・共助について、身近でできることを話している。
- ・「避難所運営ゲーム（HUG）」は、避難所開設時に起こる様々な事象をカードゲームで体験することで参加住民が楽しく、かつ、想像力を鍛えられる。
- ・「まち歩き&防災マップ作成（DIG）」  
大きな災害が発生する事態をイメージしながら自分たちのまちを歩き、資源やリスクを確認し地域防災マップの作成に向けた支援を行う。



避難所運営ゲーム（HUG）

#### （4）質疑応答により得られた参考事項

- ア 自主防災組織の規約がかなり細かくできているため、地区防災計画がなくても機能している。
- イ 単一自治会と連合自治会が重なる地区の連携については、連合自治会からの情報伝達としているがうまくいっていないところもあり、今後の課題となっている。
- ウ 自主防災組織に対する市からの財政的支援はしていない。
- エ 消防団は自主防災組織には入れておらず、一緒に行動することはない。
- オ 出前講座は、去年の地震後倍増しており、年間90件くらいある。

#### （5）所感

吹田市は、大阪湾から10km程度内陸部にあり、南海トラフ地震の影響と津波に対して沿岸部ほどの危機感はなく、自主防災については先進地的取り組みはしていなかったが、平成28年度地区防災計画モデル支援事業に指定され、本格的な取り組みを始めた。昨年6月の大阪府北部地震により、直下型地震に対する危機感が高まり、自主防災に対する意識が高まっている。ただ、地域によって相当の温度差があることは、舞鶴市と同様に難しい課題となっている。

## 【香川県丸亀市】

自主防災について [対応者：議会事務局、川西地区地域づくり協議会会長 ほか]

今回の調査視察は、自主防災活動を実際にされている川西地区の自主防災組織を運営しているスタッフ（総務部長）から説明を受け、川西コミュニティセンターの防災用資機材を見学する形式で調査を行った。

### (1) 自主防災組織の状況について

コミュニティや連合自治会を中心に市内17コミュニティすべてで結成され、活動カバー率は100%となっている。

川西地域（1026世帯平成29年度）では、平成7年から小学校単位で防災活動が始まり、平成14年2月に自主防災会が設立された。川西地区地域づくり推進協議会の中に「防災部」が置かれている。当時、市から組織をつくってほしいと要請されたが、3分の1程度にとどまっていた。

自主防災会の設立当初から4年間は、人材を集めるのが主で、住民の意識改革のため、阪神淡路大震災時、北淡路島に3回ボランティアで出かけた。現場を見る経験を積む中で「自分たちでできることはやろう」という意識が高まり、まず形からとユニフォームを作成した。

その後、4年間は、教育現場との連携と資金の確保に奔走し、広域連携として、川西地区が世話役となって「香川自主防災連絡会」を結成した。

以降は、地区内の企業に賛助会員制度を導入（25社）し、防災用の備蓄物資のステーション確保のため、企業の倉庫等の活用が可能となり、また大型発電機も配備でき、災害時の合併浄化槽の使用が可能になるなど本格的な資機材の整備が整った。この間各地で発生している大災害時（東日本大震災）には、ボランティアで炊き出しなどの活動をしている。

最近では、県内自主防災組織の育成支援、関係団体や福祉施設団体との連携など進めている。熊本地震や昨年7月の豪雨災害支援などのボランティア活動として炊き出しにも参加した。避難設備の強化として、避難所となる小学校の校庭にマンホール型トイレの設置も行った。

### (2) 自主防災に対する行政の支援について

ア 「地域の防災力を高めるための取り組みに対するもの」として、1組織あたり平成28～31年までに4年間で40万円を上限に助成している。

※ 川西地域では当初はバケツ10個とヘルメットからスタートしているとの説明があった。その後は、多額の費用を要するものは市の補助金、共同募金会、企業からの賛助会費などで補っている。

行政の支援は、

組織設立時に30万円、（発電機1基、救出用機材平成14年度）

防災無線 県と市(80万円)で160万と宝くじ助成で200万円 H18年

強化事業 資機材 県と市で50万円 H24

災害用トイレ 150万円のうち40万円が市の助成 H29年

イ 「自主防災組織のリーダーを育成するための取り組み」への支援として、中心になって活動する防災士の育成に向け、資格取得に必要な研修の受講料及び登録に係る費用について助成（1人21,000円）。市としては50名の防災士を育成する予定としている。

### (3) 地区防災計画について

地区防災計画は、2018年6月に制定。これまで構築してきた活動などを明文化したもので、策定したからといって大きな変化はない模様。

防災訓練は昼間だけでなく夜間も行っている。また学校などに出向いて防災教育の手伝いもしているとのこと。自主防災活動の充実が図られている。



川西地区 防災マップ

### (4) 質疑応答により得られた参考事項

ア 後継者の育成について、ポイントは若い人をどのように取り込んでいくかにかかっている。実際には、この人と目星をつけて、災害の現場を体験（被災地への支援に誘う）してもらって、自主防災の重要性を体験してもらうなど工夫している。もう1つは会社や企業を巻き込むこと。

イ 自主防災会は各地区自治会とは連携しておらず、自治会未加入が約半分なので、そのところへの働きかけを強めている。コミュニティ自治会制度をつくって加入を呼びかけている。そうするとこの制度への加入が増えてきた。



防災備品庫と自主防災会ユニフォーム

### (5) 所感

この地域では水害被害は過去にあったものの、この間大きな災害に遭っていない。しかし「まちづくりは防災から」「我がまちは我が手で守る」を基本に、住民の意識改革のなかで、防災に関する意識の高さが強く感じられたのも、継続的に様々な取り組みが地域で展開されていることにしっかり裏づけされていると思う。

この背景には平成7年に「川西地区地域づくり推進協議会」が作られ、長年の地域づくりの成果であることはもちろんだが、地域づくりに無類の情熱を持つ1人のリーダーの存在がある。このリーダーは、周囲の人間を説得し、徐々に賛同者を増やし、災害時のボランティア活動や各種訓練を計画し、用途に応じた防災資機材を配備するなど、自主防災組織とは思えないような取り組みを続け、「地域レベルでこんなことまでできるのか」と認識を新たにするような状態にまで作りあげた。今回の視察では、中心となるリーダーの育成と住民の意識改革の重要性を改めて認識するものであった。

## 【山口県長門市】

地域の活性化のための取り組みについて [対応者：議長、経済観光部理事 ほか]

### (1) 計画の概要について

長門市の現在の人口は、35,186人、本市における大きな産業振興としては、養鶏業・水産業が盛んで、製造業はあまりなく、観光業が大きな産業となっており、交流人口の増加を目指して、どう観光まちづくりをするかが最重要課題となっている。

長門市の長門湯元温泉は、市内最大の温泉地であるが、宿泊者数は、ピーク時の半分程度に減少し、温泉街全体としての活力も失われつつある。

温泉街にある市営の外湯の利用者数も、この10年間で3割以上減少してしまっている。また、150年の歴史を誇る大型老舗ホテルが廃業し、ホテル跡地をはじめ、温泉街の中心に遊休地が広がり、温泉地全体としては残念ながら、さらに厳しい状況に陥ってしまった。これを機に官民連携による地域再生を計画することとなり、星野リゾートの協力を得て、「長門湯元温泉観光まちづくり計画」を作成した。

これにより、地域と共有できる目標の設定、目標達成のための戦略を掲げ、新たな魅力づくり、観光客の満足度向上、良質な温泉地としての認知度向上、個々の事業者の収益性向上、新たなチャレンジによる新たな魅力の創出などの好循環を生み出し、インバウンドを始めとする新たな成長を目指している。

### (2) 星野リゾートとの協働

本計画の策定に当たっては、観光事業、特に全国各地の温泉街における広範な知見と専門性、その土地その土地の特徴を活かした施設運営による豊富な実績を有するとともに、長門湯本の地域資源を外部から分析できる客観性を有するコンサルが必要とされた。そこで、自らも長門湯本における事業計画を有する意味での主体性を併せ持った星野リゾートとの協働が適当と判断し、市の要請により、本計画の基本構想から長門市と星野リゾートが一体となって行った。

### (3) 周辺環境整備について

魅力的な温泉街が有する6つの要素として、風呂（外湯）、食べ歩き、文化体験、そぞろ歩き（回遊性）、絵になる場所、休む・佇む空間に分けて、重点的に整備していくが、歴史的に趣の異なる2つの外湯のうち、「恩湯」については、建て替えを地元若手温泉宿の経営者が積極的に取り組み、長門市としても最大限の支援をしていく。



エリア全体の統一感の形成

### (4) 今後の課題・展望について

ア 観光関連事業の発展に結び付く「民間事業者」の創意工夫を引き出していくことが最も重要である。また、市民の財産である市有地を最大限に活かしていく必要がある。

イ 民間投資が次々と呼び込まれ、安定・継続して魅力ある事業が進んでいくという状況は、現時点では残念ながら実現していない。

このため、「行政」において一定程度のインフラ投資を行うことで民間事業者のチャレンジできる環境を整えていくことが必要である。また、中長期的に安定したビジョンを示し、これを具現化するためのルールづくりを行うこと、統一的なまちづくりを進めていくためにこうしたビジョンに沿った取り組みに対して支援を行うことも、投資を呼び込むための必要な作業となる。

ウ 行政と民間が連携しながら事業を推進していくことは必要であるが、加えて実際にそこに暮らし、事業を行う「地域」が連携しなければ十分とは言えない。まちを作り、育てる人々の共感と協働がなければ、魅力あるものとはならない。

#### (5) 質疑応答により得られた参考事項

ア 星野リゾートとは、当初は、基本構想などに関わったが現在は推進会議のメンバーである。白木屋の跡地に「ホテル界」を建てるなど投資もしている。

イ 意思決定する推進会議と具体的な実施方針をまとめるデザイン会議の2つの推進会議がある。デザイン会議で、その土地に合ったものを、いろんな分野の人々に専門的知見で、具体的なことを決め、推進会議で具体案を市、旅館、事業者の代表などで決めていく。

ウ 財源について

◎5年計画23億円 ハード事業

- ・国土交通省「景観まちづくり刷新支援事業」補助金
- ・内閣府「地方創生推進事業」交付金

◎白木屋解体費3億円

- ・市が行えば補助金なし、民間が行えば補助金あり。旅館組合が実施し、国から2/3補助、残り1/3を市が負担する形で行った。

#### (6) 所感

本計画は、地域最大の老舗ホテルの廃業を機に官民連携による再生を目指したものであるが、地元旅館がリスクを負ってでも再生に取り組む決断をするためには具体的な目標を設定することが大切であり、また、リゾート開発の第一人者である星野リゾートが参加し、人気温泉地全国10位以内、宿泊者数33万人、200億円の経済効果などの目標設定を実現可能と判断したことは、大きな支えとなっている。

実際のハード整備においては、地元の業者がいかに参入できるかが問題であり、市長のリーダーシップが大切であると感じた。また、本計画は、温泉街の特定地域の再生計画であるが、市全体の活性化に繋げていくための計画も並行して検討する必要があり、舞鶴市の「赤れんが周辺等まちづくり事業」のエリアマネジメントの参考になるものと思料する。